

Economic Indicators

発表日: 2023年9月1日(金)

2023年4-6月期GDP(2次速報値)予測

～前期比年率+5.6%への下方修正を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

設備投資を中心に小幅下方修正の見込み

9月8日に内閣府から公表される2023年4-6期実質GDP(2次速報)は前期比年率+5.6%(前期比+1.4%)と、1次速報の前期比年率+6.0%(前期比+1.5%)から下方修正されると予想する。民間在庫変動で上方修正が見込まれる一方、設備投資と公共投資が下振れることが影響し、全体では小幅下方修正が予想される。2次速報でもかなりの高成長であることは変わらないが、内需が1次速報からさらに下方修正されるとみられ、1次速報対比で内容はやや悪化する見込みである。

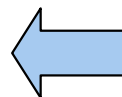
4-6月期の高成長をもたらしたのはもっぱら外需であり、特に輸入減少による押し上げが大きい。輸入減少は内需の弱さの裏返し的一面もあり、前向きな評価はできない。また、内需の柱である個人消費と設備投資はともに減少に転じ、内需寄与度がマイナスとなっていることも懸念材料だ。このように、表面上の高成長の割に内容は今一つで、ある程度割り引いて考える必要があるだろう。実態としては、景気の緩やかな回復傾向が続いているといった評価が妥当と思われる。

2023年4-6月期GDP2次速報予測

	(%)
実質GDP	1.4
(前期比年率)	5.6
内需寄与度	▲ 0.4
(うち民需)	▲ 0.4
(うち公需)	0.0
外需寄与度	1.8
民間最終消費支出	▲ 0.5
民間住宅	1.9
民間企業設備	▲ 0.7
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.1
公的固定資本形成	0.1
財貨・サービスの輸出	3.2
財貨・サービスの輸入	▲ 4.3

1次速報実績

	(%)
実質GDP	1.5
(前期比年率)	6.0
内需寄与度	▲ 0.3
(うち民需)	▲ 0.4
(うち公需)	0.1
外需寄与度	1.8
民間最終消費支出	▲ 0.5
民間住宅	1.9
民間企業設備	0.0
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2
政府最終消費支出	0.1
公的固定資本形成	1.2
財貨・サービスの輸出	3.2
財貨・サービスの輸入	▲ 4.3



※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

需要項目別の動向

実質設備投資は前期比▲0.7%と、1次速報の+0.0%から下方修正されると予想する。本日公表された23年4-6月期の法人企業統計では、名目設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+4.4%（23年1-3月期：+10.0%）と伸びが鈍化し、季節調整済前期比では▲1.2%（1-3月期：+2.4%）と減少した。これを元に計算したところ、需要側推計値は1次速報での仮置き値をはっきり下回ることから、設備投資はGDP2次速報で下方修正される可能性が高い。

設備投資は減少に転じることが予想されるが、1-3月期の前期比+1.8%という高い伸びからの反動の面も大きく、均してみれば設備投資は緩やかな増加傾向と判断して良いだろう。日銀短観の設備投資計画でも確認できるとおり企業の投資意欲は引き続き強い。昨年度からの繰り越し分が残存しているほか、デジタル・省力化投資、研究開発投資や脱炭素関連投資などによる押し上げもあることから、今後も設備投資は上向きで推移する可能性が高い。ただし、輸出の伸び悩みから製造業の設備投資には抑制圧力がかかりやすく、製造業では投資の手控えが進む可能性がある。設備投資の増加ペースは今後も緩やかなものにとどまるだろう。

民間在庫変動は前期比寄与度で▲0.1%Ptと、1次速報の同▲0.2%Ptから小幅上方修正されると予想する。1次速報で仮置きとなっていた仕掛品在庫と原材料在庫について、本日公表された法人企業統計の結果が反映されることが影響する見込みである。

公共投資は前期比+0.1%と予想する。1次速報で未反映だった6月分の建設総合統計の結果が下振れたことから、1次速報の前期比+1.2%から大きく下方修正されるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。